

生活を支える支援制度

	支援策	内容・要件	支援額	問い合わせ先
国	小学校休業等対応助成金・支援金	以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給休暇を取得させた事業主は助成金の対象 ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休業などを行った小学校、保育所等に通う子ども ② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども	有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10 申請期間 2021年11月1日～2022年3月31日の 休暇の申請は終了しました。 2022年4月1日～6月30日の休暇 2022年8月31日必着	雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金・支援金 コールセンター 0120-60-3999 受付時間：9:00～21:00 (土日・祝日も含む)
国	事業復活支援金 ※申請受付は終了しました。	新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以上または30%～50%減少した事業者(中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主) 申請期間：2022年1月31日～6月17日 差額給付の申請期間：2022年6月1日(水)～6月30日(木)	①売上高減少率▲50%以上 個人 50万円、法人 100万円～250万円 ②売上高減少率▲30%～50% 個人 30万円、法人 60万円～150万円	事業復活支援金事務局 申請者専用 相談窓口 0120-789-140 (携帯電話からもつながります) 受付時間は、8:30～19:00 (土日、祝日も含む全日対応)
県	石川県事業復活支援金	国の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間：2022年2月21日～9月30日 2022年5月27日～追加給付の申請受付追加給付を希望する場合は、追加給付の申請が必要	一律給付 ①売上げ50%以上減少 中堅・中小企業：50万円 個人20万円 ②売上げ30%以上減少 中堅・中小企業：30万円 個人12万円 追加給付 国給付の1/2を上限に、当初給付額との差額を追加給付	石川県事業者支援ワンプッシュコールセンター (土日祝日も対応) 開設時間 9:00～18:00 076-225-1920
市	事業復活臨時支援金	国、県の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間： 2022年3月7日～10月31日まで 申請は、「一律給付分」と追加給付分」と申請	一律給付 ①売上げ50%以上減少 法人：一律25万円 個人：一律10万円 ②売上げ30%以上50%未満減少 法人：一律15万円 個人：一律6万円 追加給付分 県追加分受給額の1/2 ①売上50%以上減少 法人：年間売上1億円超～最大37.5万円、個人：最大2.5万円 ②売上30%～50%減少 法人：年間売上1億円超～最大22.5万円、個人：最大1.5万円	金沢市商工業振興課 金沢市役所第一本庁舎5階 中小企業・小規模事業者相談対応窓口 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)

市(国)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	2021年12月10日において、市町村の住民基本台帳に記録されている方であって、次の(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主 (1)住民税非課税世帯 2月中旬から対象世帯に振込口座情報等に関する確認書を送付。 (2)家計急変世帯 申請期間：2022年3月15日～9月30日	3月上旬から 非課税世帯への口座振込を順次開始 給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 2022年3月から順次開始	金沢市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金コールセンター TEL:076-204-7844 FAX:076-221-2590
金沢市協	住居確保給付金	コロナによる失業、収入減少の場合、 受付期間 2022年8月末まで延長予定		金沢市社会福祉協議会 076-231-3571
	生活福祉資金(特別貸付)総合支援資金・緊急小口	コロナによる失業、収入減少の場合、生活資金を貸付 受付期間 2022年8月末まで延長		
市(国)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特別貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため ～2022年8月末まで延長	単身世帯：6万円/月 3か月、2人世帯：8万円/月 3か月 3人以上世帯：10万円/月 3か月	福祉健康局 生活支援課 076-220-2292

みなさんの声をお聞かせください。



日本共産党金沢市議員団

金沢市広坂1-1-1 金沢市役所 7階

TEL 076-220-2407

FAX 076-260-6588

mail:mail@jcp-kcccd.jp



ほほ

週刊市議会ニュース

議員団ニュース
No.382
2022.7.20発行

6月定例月議会 代表質問 広田議員(6/10)

物価高騰と社会保障の削減について

～年金引下げ、75歳以上医療費窓口負担増、児童手当特別給付廃止～

問

4月の消費者物価指数は前年同月比、全国で2.5%、本市でも2.0%上昇であるにもかかわらず、4、5月分の年金は0.4%引き下げられる。この10年間で実質6.7%の削減である。さらに10月から75歳以上の医療費窓口負担は2倍に跳ね上がり、児童手当の特例給付5,000円も廃止される。これらは、本市市民にどれだけ影響をもたらすのか。対策をとる必要はないか。

答

国民年金では、本市において約15万4千人の受給権者が影響を受けるほか、後期高齢者医療で2割負担に該当する方は国の試算を用いて約1万3千人と想定している。また児童手当の支給対象外となるのは特例給付対象児童の約半数の2900人程度と見込んでいる。いずれも持続可能な社会保障制度の構築を目指し国会における議論を経て改正等が行われたものであり市で対策を講じることは考えてない。(市長)



広田みよ議員

公共交通充実について ～新交通検討調査費 2990万円～

問

新交通検討調査費に2990万円の予算がついたが、バスの減便や廃止が相次ぎ、市民の移動が危機にさらされている中、市内中心部にLRTかBRTかといった議論はもはや破綻している。地域公共交通計画の策定に専念し、行政として市民の移動権や生活を守るため尽力すべきだ。

答

新しい交通システムについては、検討委員会において経済社会情勢の変化も踏まえた議論を行っており、引き続き検討委員会での議論を続け、今年度末の策定を予定している第3次金沢交通戦略に反映できるスケジュールで今後の方向性を取りまとめた。(市長)

子どもの医療費助成制度の拡充を

問

石川県が、全国最低レベルの制度を一步前進させ、通院の対象年齢を3歳までのところを未就学児までに、保護者の所得制限も撤廃するとした。こうして、県からの補助が増えるのだから、本市は保護者悲願の、対象年齢を18歳までに、窓口は完全無料化するべきだ。



答

明年度予定されている県の補助拡大に伴う市の負担軽減分(8500万円)については、どのような形で本市の子育て支援施策の向上に活用していくか、これから検討してまいりたい。(市長)

市町の乳幼児(子ども)医療費助成制度(令和4年1月現在)

市町	対象年齢(入通院)	自己負担
金沢市	中学卒業まで	あり
野々市市、津幡町	18歳まで	
七尾市、小松市、輪島市、 敦賀市、加賀市、羽咋市、 かほく市、白山市、能登町、 川北町、内灘町、志賀町、 宝達志水町、中能登町、 穴水町、能登町	18歳まで	なし

就学援助制度の拡充を

問

今年度からパンフレット表面に「重要」の文字が入ったが、制度自体を知らない保護者もまだいる。文字通り重要な制度として保護者みなさんが認知したためらわず申請できるよう希望調査を申請書に組み込み、全員に提出いただく方法に切り替えるべきだ。すでに同じ中核市では鹿児島、長崎、佐世保市が実施し認定率が増えている。

答

就学援助制度については、希望する世帯が申告漏れとならないよう、毎年4月に全小中学校の児童生徒の保護者に対して制度の案内チラシを配布するほか、市HP・新聞広報などで幅広く周知を図っている。また新小学校1年生の保護者には就学前健診に合わせ制度説明を行っている。チラシについては改善に努めてきたが、今年度からはより保護者の目に止まるよう『重要』の文字を記載した。就学援助申請は任意提出であり、希望調査を組み込んだ全員提出への切り替えは考えておらず今後ともわかりやすい周知に努めたい。(教育長)

Dr. Yoko Kikuchi is a Japanese physician and researcher. She is a professor at the University of Tokyo and has been involved in various research projects, including the development of a new type of cancer treatment. She is also a member of the Japanese Society for Cancer Research and the International Association of Cancer Research.

農業について ～農家に適した支援制度を～



子どもの貧困について ～地域で相談しやすい窓口体制を～

答 相談体制の充実については本市では困難を抱える子どもはもろにのこ、高齢者や障害を抱える方をはじめ地域住民が気軽に相談できる地域の身近な福祉相談窓口をすべての地区社会福祉協議会に設置するなど地域の相談体制の構築を進めてきた。加えて地域に向き、子どもに関する様々な支援体制の強化にも努めてきた。（市長）

五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業について

答 コロナ禍で不況にある宿泊施設、飲食業及び観光関連事業者への幅広い経済効果があった。中小の事業者にも配慮するよう改善している。(市長)

中小事業者への配慮を!

答

譲渡益の使途について、中・長期的な視点で検討する。本年度最終補正予算で示したい。

(市長)

答

13 所の工作物については、県が、河川管理上の安全性を確認した上で、その存置を認めており、河川法 26 条による許可手続を取ること自体は不要で、国にも確認していると聞いている。(公営企業管理者)



答

答

答

小学校学校給食(学校数)

全国	金沢市
共同調理場 53%	共同調理場 93%
単独校 47%	単独校 7% (4校)

文部科学省・平成30年度調査

■賛否などの態度が分かれた議案等(議員別賛否一覧)

※○:賛成、×:反対、退:退席、欠:欠席、議長は採決に加わらないため、「/」と表示しています。

※会派の名称:公明党(公明党金沢市議員会)、金沢保守(金沢保守議員会)、市議会自民党(金沢市議会自由民主党議員会)、日本共産党(日本共産党金沢市議員団)、創生(創生かなざわ)、多(多聞会)

[illegible]

◇ 市長提出（議案24件中3件）

[illegible]

◆ 議員提出（議案9件中6件）

[illegible]

◇ 陳情 (1 件)

[illegible]